



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2003 URL <https://www.nittofuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 佳久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,127	17.6	2,355	12.3	2,535	8.7	1,750	△1.9
2022年3月期第2四半期	28,163	3.1	2,098	△2.2	2,332	△2.3	1,783	2.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,501百万円(23.5%) 2022年3月期第2四半期 2,025百万円(△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	192.24	—
2022年3月期第2四半期	195.60	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	57,054	43,479	76.1
2022年3月期	55,870	41,753	74.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 43,411百万円 2022年3月期 41,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	157.00	—	85.00	—
2023年3月期	—	77.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	77.00	154.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割後の基準で換算した場合の2022年3月期第2四半期末配当金は78.5円となり、2022年3月期1株当たり年間配当金は163.5円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	12.9	4,600	4.4	5,000	2.3	3,500	△5.8	384.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	9,384,728株	2022年3月期	9,384,728株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	278,889株	2022年3月期	278,833株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	9,105,860株	2022年3月期2Q	9,120,667株

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期につきましては、新型コロナウイルス第7波の感染者数急拡大による影響を受けながらも、行動制限が緩和され、社会経済活動との両立を図る動きが見え始めました。一方で、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う国際情勢の不安定化、資源価格・原材料価格の高騰など、景気先行きは不透明感が増しており、足踏み状態の中での厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度を最終年度とする中期経営計画「New Foundation for the Future」の達成に向け、「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し、①成長を支える設備・人材投資、②グループ経営基盤及び連携の強化、③海外ミックス粉事業の面展開と小麦粉の輸出拡大、④美味しさと健康を軸とした製品ラインナップの拡充、⑤「主食を通じた食と健康の課題解決」につながる新規事業機会の創出、の5つの重点戦略に取り組んでおります。

当社グループの第2四半期の業績につきましては、主力の小麦粉の販売数量は若干減少しましたが、外国産小麦の政府売渡価格の引き上げ（昨年10月に平均19.0%、当年4月に平均17.3%）に伴う小麦粉販売価格改定の影響等もあり、売上高は331億2千7百万円（前年同期比17.6%増）の増収となりました。利益面につきましても、グループ各社とも堅調に推移し、特に海外子会社の伸長と利益率の向上等により、経常利益は25億3千5百万円（前年同期比8.7%増）の増益となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億5千万円（前年同期比1.9%減）と、外食事業における特別利益（コロナ感染拡大防止の協力金収入）の前期反動減により減益となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	28,163	33,127	4,964	17.6%
営業利益	2,098	2,355	257	12.3%
経常利益	2,332	2,535	202	8.7%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,783	1,750	△33	△1.9%

〔セグメント別営業概況〕

① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	23,809	28,573	4,764	20.0%
営業利益	2,001	2,249	247	12.4%

「製粉及び食品事業」につきましては、外国産小麦の政府売渡価格の引き上げに伴う小麦粉販売価格の改定実施の影響や、海外子会社における拡販・需要回復等により、売上高は前年同期比20.0%増の285億7千3百万円となりました。営業利益につきましては、当社及び国内子会社の増収に伴う売上総利益の増加や海外子会社の利益率向上により、22億4千9百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均17.3%引き上げられたことに伴い、当社においても6月20日納品分より小麦粉製品の価格を改定しております。

② 外食事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	4,280	4,488	207	4.9%
営業利益	30	16	△13	△45.2%

「外食事業」の栞さわやか（当連結対象期間1月～6月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店のキャンペーン商品の販売好調などにより、売上高は前年同期比4.9%増加し44億8千8百万円となりました。しかしながら営業利益は、著しい電気代の高騰や配達代行の対象店舗数拡大による配送コストの増加などにより、1千6百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

③ 運送事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	982	1,007	25	2.6%
営業利益	47	74	27	56.9%

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、売上高は、前年同期比2.6%増加の10億7百万円となりました。営業利益は、継続的な燃料代の高騰等もありましたが、運賃改定による売上利益の増加やコスト削減に努めた結果、7千4百万円（前年同期比 56.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年9月期	比較
流動資産	30,326	30,096	△229
固定資産	25,544	26,957	1,413
資産計	55,870	57,054	1,184
流動負債	10,658	9,877	△781
固定負債	3,458	3,697	239
負債計	14,117	13,574	△542
純資産	41,753	43,479	1,726
負債・純資産計	55,870	57,054	1,184

流動資産は300億9千6百万円で、原材料及び貯蔵品や受取手形及び売掛金が増加した一方、現金及び預金や短期貸付金（キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円減少しました。固定資産は269億5千7百万円で、時価評価による投資有価証券の増加や有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ14億1千3百万円増加しました。この結果、資産合計は570億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8千4百万円増加しました。

流動負債は 98億7千7百万円で、支払手形及び買掛金等が減少した等により、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円減少しました。固定負債は36億9千7百万円で、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円増加しました。この結果、負債合計は135億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千2百万円減少しました。

純資産は利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億2千6百万円増加し、434億7千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加して76.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年度については、景気の先行き不透明感がぬぐえない状況が続いておりますが、一方でコロナ禍も3年目となり、新型コロナウイルス発生当初のような混乱も少しずつ落ち着き、感染防止対策の徹底やリモートの活用など、新たな生活様式が定着しつつあると考えます。この変化する消費形態を当社はチャンスと捉えて競争力のある商品づくりに取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症が与える影響や収束時期については不透明であります。今後の当社グループ業績への影響も限定的であると見込んでおります。

また、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格・原油価格の高騰に加えて、小麦輸出国における異常気象・温暖化による品質劣化の発生リスクや、国内における大規模な自然災害発生時の供給リスクなど、当社グループの経営成績に影響を与えるリスクはあるものの、現時点において2023年3月期（2022年度）の業績見通しは、連結売上高670億円（対前期比12.9%増）、連結経常利益50億円（対前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（対前期比5.8%減）と2022年5月6日発表の業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績動向により当社グループの業績見通しに修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729	841
受取手形及び売掛金	8,740	9,363
商品及び製品	2,554	2,917
原材料及び貯蔵品	8,529	9,990
短期貸付金	8,079	6,354
未収還付法人税等	6	—
その他	693	636
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	30,326	30,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,720	4,730
機械装置及び運搬具（純額）	3,580	4,085
土地	4,543	4,546
建設仮勘定	657	805
その他（純額）	425	461
有形固定資産合計	13,928	14,629
無形固定資産		
のれん	38	27
その他	597	584
無形固定資産合計	635	612
投資その他の資産		
投資有価証券	7,486	8,280
差入保証金	794	799
退職給付に係る資産	2,237	2,192
繰延税金資産	184	161
その他	328	332
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	10,979	11,715
固定資産合計	25,544	26,957
資産合計	55,870	57,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,981	5,572
短期借入金	500	500
リース債務	0	0
未払法人税等	790	712
賞与引当金	649	497
役員賞与引当金	42	11
その他	2,694	2,583
流動負債合計	10,658	9,877
固定負債		
繰延税金負債	2,415	2,649
役員退職慰労引当金	77	88
退職給付に係る負債	311	310
資産除去債務	456	465
リース債務	3	3
その他	193	179
固定負債合計	3,458	3,697
負債合計	14,117	13,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	32,115	33,091
自己株式	△474	△474
株主資本合計	38,190	39,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,189	3,745
繰延ヘッジ損益	0	24
為替換算調整勘定	132	311
退職給付に係る調整累計額	188	164
その他の包括利益累計額合計	3,510	4,245
非支配株主持分	51	68
純資産合計	41,753	43,479
負債純資産合計	55,870	57,054

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	28,163	33,127
売上原価	21,179	25,616
売上総利益	6,983	7,510
販売費及び一般管理費		
販売手数料	317	365
販売運賃	1,312	1,395
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料及び手当	1,073	1,137
賞与引当金繰入額	261	193
役員賞与引当金繰入額	21	11
退職給付費用	26	31
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
のれん償却額	10	10
その他	1,850	1,998
販売費及び一般管理費合計	4,885	5,155
営業利益	2,098	2,355
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	65	65
固定資産賃貸料	122	116
その他	55	48
営業外収益合計	246	234
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	39
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	4	6
その他	5	8
営業外費用合計	12	54
経常利益	2,332	2,535

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	8
協力金収入	271	49
特別利益合計	275	59
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	17	38
減損損失	—	9
特別損失合計	17	48
税金等調整前四半期純利益	2,591	2,546
法人税、住民税及び事業税	705	775
法人税等調整額	96	12
法人税等合計	801	787
四半期純利益	1,789	1,758
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,783	1,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	556
繰延ヘッジ損益	△0	23
為替換算調整勘定	13	187
退職給付に係る調整額	△30	△23
その他の包括利益合計	236	743
四半期包括利益	2,025	2,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	2,485
非支配株主に係る四半期包括利益	8	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,591	2,546
減価償却費	613	677
減損損失	—	9
のれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	△155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	45	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△1
退職給付費用 (組替調整分)	△44	△33
受取利息及び受取配当金	△68	△70
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
固定資産売却損益 (△は益)	△4	0
固定資産除却損	17	38
協力金収入	△271	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	264	△591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,035	△1,785
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	124	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	788	△429
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△221	△79
その他	△18	△112
小計	2,576	69
利息及び配当金の受取額	68	69
利息の支払額	△1	△1
協力金の受取額	271	49
法人税等の支払額	△1,086	△875
法人税等の還付額	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827	△681

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	48	△146
有形固定資産の取得による支出	△615	△1,232
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△111
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	—	26
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	—
長期貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	△62	△5
差入保証金の回収による収入	8	0
預り保証金の受入による収入	10	1
その他	△17	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△540	△774
自己株式の取得による支出	△179	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△774
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494	△2,759
現金及び現金同等物の期首残高	10,543	9,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,037	7,045

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期等を予測することは困難ではありますが、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績等に与えた影響は軽微と判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合等、今後の状況変化により、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	22,813	4,280	76	27,170	—	27,170
海外事業(注3)	992	—	—	992	—	992
顧客との契約から生じる収益	23,806	4,280	76	28,163	—	28,163
売上高						
外部顧客への売上高	23,806	4,280	76	28,163	—	28,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	905	909	△909	—
計	23,809	4,280	982	29,072	△909	28,163
セグメント利益	2,001	30	47	2,079	18	2,098

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	27,020	4,487	70	31,579	—	31,579
海外事業(注3)	1,548	—	—	1,548	—	1,548
顧客との契約から生じる収益	28,569	4,487	70	33,127	—	33,127
売上高						
外部顧客への売上高	28,569	4,487	70	33,127	—	33,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	0	937	942	△942	—
計	28,573	4,488	1,007	34,069	△942	33,127
セグメント利益	2,249	16	74	2,340	14	2,355

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9百万円であります。